

氏名	なかむらたかゆき 中村隆之
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	経博第291号
学位授与の日付	平成19年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科経済動態分析専攻
学位論文題目	ハロッドの思想と動態経済学

論文調査委員 (主査) 教授 根井雅弘 教授 八木紀一郎 教授 小島專孝

論文内容の要旨

ハロッドの主要業績は、ケインズ経済学の動学化にあることが一般に知られているが、本論文は、経済学のみならず、哲学や帰納法論理を含めたハロッドの思想全般にわたる包括的な研究として位置づけることができる。本論文の要旨は、以下の通りである。

第1章では、ハロッドの経済学の形成過程(1900-1939年)をたどりながら、彼がつねに古典派経済学の動態性を現代に活かすという意識をもっていたことを明らかにしている。動くものを捉えるためには不均衡の構造を抽出する必要があるというハロッドの問題意識が、不完全競争論および貯蓄・投資の乖離に基づく景気循環論にあらわれているが、とくに詳しく取り上げられているのは、いわゆるハロッドの「不安定性原理」の形成過程である。ハロッドが1935年になって初めて加速度原理を採用し、その後、ケインズの乗数理論を受容するに至るまでのプロセスを、初期の文献を解説することによって詳細に明らかにしている。

第2章は、経済学史研究ではこれまであまり触れられなかったハロッドの思想面の概略を明らかにしている。ハロッドは相対主義に強く反発したが、その根底には、ヒュームの懐疑論があると考えていた。それゆえ、経験的知識の蓋然的確実性を立証するために、彼は帰納法論理の証明へと向かっていく。ハロッドの帰納法論理を簡単に説明すると次のようになる。繰り返される経験を、長さの分からない連続体上の旅行と考える。ここで、いままで繰り返しを経験した長さの $1/x$ の長さ分、さらに経験が繰り返されるかと問う。連続体の長さの何パーセント分をすでに通過したのかは、全く分からない。しかし、連続体を通過し終わったとき、問に対するYesの答えとNoの答えの比率は分かる。これを経験が継続することの確率とみなす。すなわち、連続体が終わった時点から考えることが、ハロッドの新しさである。この確率概念を認めれば、繰り返しが長いほど、さらに繰り返される確率は上昇する。ハロッドは、これによって経験が蓋然的に役に立つことが証明されるので、ヒュームの懐疑論は退けられると信じていた。だが、帰納法論理の証明が成功しているかどうかについては、専門家のあいだでも見解が分かれている。

ハロッドは、功利主義を動的に適用し、社会全体の幸福が最大限に成長することを目指した。そして、彼は高度な人間的資質こそが社会全体の幸福に寄与すると考えたのだが、高度な資質は家系を通じて、最も効率的に継承され、さらにより高度なものへと発達するという認識をもっていたので、不平等な分配を肯定している。ハロッドは、スタートラインの平等や努力と報酬の一致よりも、最大の前進という役割をすべての立場の人間が果たすことを重視したのである。だが、平等を重視しなかったといっても、単純に優勝劣敗を賛美したのではない。彼は、マナー論において、既存の一元的な価値に基づく優勝劣敗を危険視し、社会が未知の人間的資質を取り入れる多様性を擁護している。

第3章は、ハロッドの経済政策論である。ハロッドは、国際的にも国内的にも、経済厚生を極大成長を促進するような政策原理を追求した。各国は国内で完全雇用を追求し、国際的不均衡は国際流動性のバッファーによって調整される。インフレーションは、賃金上昇圧力で起きている限り、有効需要の削減によってではなく、道徳的説得に基づく所得政策によって

抑制する。先進国の技術は直接投資を通じて途上国に波及する。このような政策原理は、成長を目標と明示しなければ理解されない。ハロッドは、動態的思考の中にこそ、対立や奪い合いではなく、進歩と調和が見出せると信じていた。そして、各国、各人がともに進歩する感覚を共有できれば、政策原理自体が人々の道徳感覚に訴える形で支持され、思想的な核を形成するだろう。ハロッドにとっては、これこそが、第一次世界大戦で崩れた文明秩序を再建する道であった。

第4章では、ハロッドの不安定性原理が彼独自の動学的アプローチによって形成されたことを明らかにしている。「動学」の一般的定義は、「異時点における変数を不可欠なものとして含む」ことによって時間的な変化を扱う理論的アプローチというものである（フリッシュ＝サミュエルソン）。だが、ハロッドは異時点間をつなげることによって変化を扱うことには反対し、一時点で生じている不均衡（＝矛盾）から変化にアプローチすべきだと考えた（彼は自分の方法を「アンティノミー理論」と命名している）。彼の理論は本当は企業者の行動に関する特定の仮説に依存しているという批判があるが、この章では、ハロッドが主体の行動に依存しない客観的な法則を追求したのだという解釈を提示し、そのような批判を退けている。

第5章では、ハロッド動学をめぐる誤解の歴史を説明している、ハロッドの経済動学の核心は、アンティノミー理論にあるが、この点はしばしば誤解されている。この章では、一例として、ケインズが変化を表わす差分時間の扱いに関して誤っていたことを、ハロッド＝ケインズ間の往復書簡の検討を通じて明らかにしている。

第6章はハロッドによる帰納法の証明である。ハロッドは、帰納法論理を演繹論理と同様に客観的で確実なものとして確立しようとする。しかし、彼は、バイズの定理を用いた主観確率論も、経験を原子命題にして論理的確率を求めることも拒否した。それらは経験に先立つ事前確率を必要とするが、何も証拠がないときには知識は白紙であり、事前の確率を立てることはできないからである。徹底した経験主義の立場である。しかし、彼は、それでも、単純枚挙の帰納法について蓋然的確実性を証明しえたと考えていた。ハロッドの証明は、哲学者たちから高い評価を得なかったが、この章では、彼らがハロッドの着想を十分に理解していたかどうか疑問であることが明らかにされている。

ハロッドは経験的知識の領域における確実性を主張したけれども、経験的知識以外を無意味として切り捨てることはなかった。経験の世界の外には広い神秘の世界が広がっている。神秘は人間の関心の領域であり、神秘を意識することで、人間の感情が研ぎ澄まされる。人間を理解するためには、神秘に関する感性に眼を向ける必要があるということが、ハロッドの経験主義のもう一つの結論であった。

第7章は、ハロッドの功利主義を検討している。ハロッドは、J. S. ミルを高く評価したが、ミルの功利主義は、その感情的基礎として「同胞と一体化したいという欲求」を重視していた。この章では、ミルの「功利主義論」以外の業績を検討し、ミルが社会の成員が異質な他者から相互に利益を得ている道徳感覚を重視していることに注目している。ハロッドも、このようなミルの社会哲学を踏襲している。そして、ハロッドが功利主義を社会的提言に活用する際にも、それが生かされていることが強調されている。

ハロッドの思考のすべてを貫くキーワードは「動態性」である。彼は、人間社会の進歩に関心があった。19世紀の進歩主義が第一次世界大戦によって瓦解したとき、いかに人間の進歩を促進する哲学と理論を創り出すかということが、ハロッドの課題であった。経済学において動態理論が生み出されるのも、執拗な動態性へのこだわりがあったからである。そして、それを経済理論だけに留めず、社会全体の進歩を後押しする政策原理にまで高めようとした。結論的にいえば、本論文は、ハロッドの業績はすべて繋がっている（すなわち、体系的をもっている）ことを強調しているのである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、ハロッドの思想の全体像を提示した包括的な研究である。従来から、ハロッドの経済動学に関する研究は盛んであったが、彼の功利主義や帰納法論理までも含めた思想の全体像を提示した試みは内外にほとんどなかった。その貢献を以下にまとめよう。

第一に、ハロッドの経済動学は、周知のように、ケインズの乗数理論と加速度原理の結合から構成されるが、意外なことに、彼は、1935年に至るまで、その二つのどちらも受け入れていなかった。本論文は、彼がその二つを受け入れていく過程を解明しているが、その要点は次の点にある。

まず、加速度原理（ハロッドの用語では、「リレーション」）を受け入れることによって、資本が適正に稼動する成長率という概念が生まれた。そして、それより高い成長率ではさらなる景気の加速、低い成長率では景気の減速があるという不均衡の構造が見出せるようになった。その結果、不完全競争論や貯蓄・投資の乖離のなかに不均衡の構造を見出そうとしていた従来の試みは放棄されることになった。ケインズの乗数理論も、それまで静態的であるという理由で受容されなかったが、その後は、それを拒否する理由もなくなった。ここで、ハロッドに必要なツールがすべて揃い、『景気循環論』（1936）が完成した。さらに、ハロッドは、「動態理論への一論」（1939）において、きわめて単純な基本方程式という形で、適正な成長率（保証成長率）および現実の成長率を提示し、現実の成長率が不安定であることを示した。また、資源を完全に利用することで達成される自然成長率という概念が導入され、保証成長率と自然成長率が一致しないという問題もあることを提起された。本論文は、投資の変動に基づく資本主義経済の不安定性、および過剰貯蓄に基づく長期的問題を簡潔に指摘したハロッド理論の形成過程を一次資料も使いながら詳細に跡づけている。

第二に、ハロッドの思想の全体像を理解するために必要不可欠な功利主義論を詳細に検討したことである。ハロッドは、倫理学説として当時批判の強かった功利主義をあえて擁護し、社会的価値を最大限に成長させることを目的としたが、ハロッド自身は、J. S. ミルの社会哲学を範としていた。ミルは、ハロッドの理解では、人類の恒久的な福利を最大限に成長させることを目標とし、その目標に適合する制度・分配のあり方を提唱していた。例えば、ミルは、労働者階級の知性の向上に合わせて、労働者に責任ある地位と所得の分配を割り当てる制度を提唱している。また、政治制度においては、能力試験に基づいて選挙権を与えることや高度な知性を必要とする職業にある人々に複数投票権を認めることを提唱している。本論文は、ハロッドが、ミルのこのような提案を、すべての人類の幸福のために最も重要な基礎である人間能力を、最高速度で成長させることを意図しているものと理解していることを関連文献の検討を通じて明らかにしている。

ただし、ハロッドは、ミルとは違って、機会の平等は重視しない。本論文は、ハロッドが、上流階級が家系を通じて価値を再生産することに注目し、人類の幸福に重要な基礎となる能力、教養、規範、文化などを継承し、進歩させる役割を担うのは上流階級であるという理由で、上流階級への多くの分配を肯定したことを明らかにしている。この点で、ハロッドの思想は保守的に見えるが、本論文は、社会的価値の再生産という観点から、家系による継承と教育制度の充実とでは、どちらが社会的幸福の最大化に役立つかを事実の問題として検討し、その結果、家系による継承の方を選択したことを明らかにしている。

第三に、ハロッドが価値に関する相対主義に生涯を通じて反対したことを明らかにしたことである。彼は、冷静な事実分析の下に、社会全体の幸福の成長を目的とする制度・分配を提唱しようとしたが、そのような提唱は、ある価値判断（あるいは効用の個人間比較）を含み、科学の領域ではないという見解—ロビンズによる経済学の定義に代表される—が強くなっていた。ハロッドは、価値に対する相対主義は、他者の価値に踏み込むことを最初から断念させるものであり、きわめて有害であると考えた。他者の感情を理解し、価値と価値を結びつける努力の上にはしか社会についての研究は成り立たないからである。本論文は、ハロッドが、相対主義的見解の根源にヒュームの懐疑主義があると考えていたことに注目している。経験的知識に蓋然的な確実性も認められないとする懐疑主義が、どんな事実認識も相対的なものであり、ましてや価値判断などはもっと相対的だという風潮につながっているというわけである。それゆえ、ハロッドは、経験的知識の蓋然的確実性を求めて帰納法の証明に挑戦したのである。彼自身は、『帰納論理の基礎』（1956）において、それを証明しえたと思っていたが、ほとんどの哲学者たちには受容されなかった。本論文は、その理由を、ハロッドの証明が成立するためには彼独特の確率概念を認める必要があることに求めている。

本論文は、このようにハロッドの思想の全体像を描こうとした注目すべき研究だが、残された問題点や課題も幾つかある。

第一に、ハロッドは、私たちの日常的な道徳意識の反省から功利主義を導き出しているが、それは無条件には成立しないように思われる。立場の違う者どうしがお互いに功利主義の基準に納得できるためには、異質な他者が存在することを社会の共有財産とし、お互いにそこから利益を得ているという感覚をもっている必要がある。ハロッドの功利主義論には、そのことが暗黙に前提されているのではないか。

第二に、ハロッドは、豊かな社会のためには多様性が必要であり、既存の価値を促進する人間と同様に、未知の価値をもった人間を尊重しなければならないと考えているが、本論文がその点をマナーの役割としてのみ説明している部分は、ハロ

ッドの見解の解説だとしても、説得力が弱いのではないか。たしかに、ハロッドは、弱肉強食やメリトクラシーを支持したのではなく、異質な他者が存在する社会で、お互いが役割を持ち、進歩の中にあることを実感として共有できることを重視しているが、社会がそのような微妙な感情の下に成り立っているとすれば、問題はもつと複雑なはずである。

第三に、本論文がハロッドの経済動学の形成過程を詳細に明らかにしていく過程で、なぜミクロ的基礎が背景に退いてしまったのかについての検討がやや不足していることである。それゆえ、現代マクロ経済学のミクロ的基礎を重視する人たちには不満が残るかもしれない。

しかしながら、これらの問題点や課題は、本論文を注意深く読むならば、著者自身も気づいているように思われるので、今後の研究の進展を待つ部分が多いと言えるだろう。ほとんどの研究者が敬遠していたハロッドの帰納法論理にまで踏み込んで、ハロッドの思想の「体系性」を明らかにした本論文の価値は、何ら損なわれるものではなく、きわめて水準の高いハロッド研究であると評価することができる。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、平成19年2月19日、論文内容とそれに関連した公開審査会を行なった結果、合格と認めた。